

これまでの検討経緯と 今後の策定スケジュールについて

－ 目 次 －

国土形成計画の概要	1
計画策定に係わる協議会・懇談会の体制	4
計画策定に係わる若者からの意見聴取	7
これまでの検討経緯	8
今後の策定スケジュール	9

令和8年5月
北陸圏広域地方計画推進室

国土形成計画の概要（制度概要）

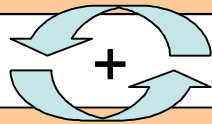
- 国土形成計画は、国土形成計画法に基づく、国土の利用、整備及び保全（「国土の形成」）を推進するための総合的かつ基本的な計画
- 国土形成計画法は、2005年に、従来の国土総合開発法を抜本的に改正し、本格的な人口減少社会を迎え、量的拡大から国土の質的向上を図るとともに、地方分権時代に即した国土計画を策定する仕組みに転換

国土形成計画

国と地方の協働によるビジョンづくり

全国計画

国による明確な国土及び国民生活の姿の提示
（国の責務の明確化）



広域地方計画

ブロック単位の地方ごとに、国と都府県等が適切な役割分担の下、相互に連携・協力して策定

国の地方支分部局、関係都府県、関係政令市、地元経済界等が対等な立場で協議する場（広域地方計画協議会）を組織

計画への多様な主体の参画

- ・地方公共団体から国への計画提案制度
- ・国民の意見を反映させる仕組み

国土形成計画の基本理念

- 我が国及び世界の人口、産業その他の社会経済構造の変化に的確に対応し、
 - ・その特性に応じて自立的に発展する地域社会
 - ・国際競争力の強化及び科学技術の振興等による活力ある経済社会
 - ・安全が確保された国民生活
 - ・地球環境の保全にも寄与する豊かな環境の基盤となる国土を実現するよう、我が国の自然的、経済的、社会的及び文化的諸条件を維持向上させる国土の形成に関する施策を適切に定める
- 総合的な国土の形成に関する施策の実施に関し、地方公共団体の主体的な取組を尊重しつつ、全国的な規模で又は全国的な視点に立って行わなければならない施策の実施等、国の責務が全うされるように定める

成熟社会型の計画

景観、環境を含めた
国土の質的向上

有限な資源の利用・保全

ストックの活用

海洋利用・国際協調

利便性の向上に加え国民生活の安全・安心・安定の確保

地域の自立的発展を可能とする国土の形成

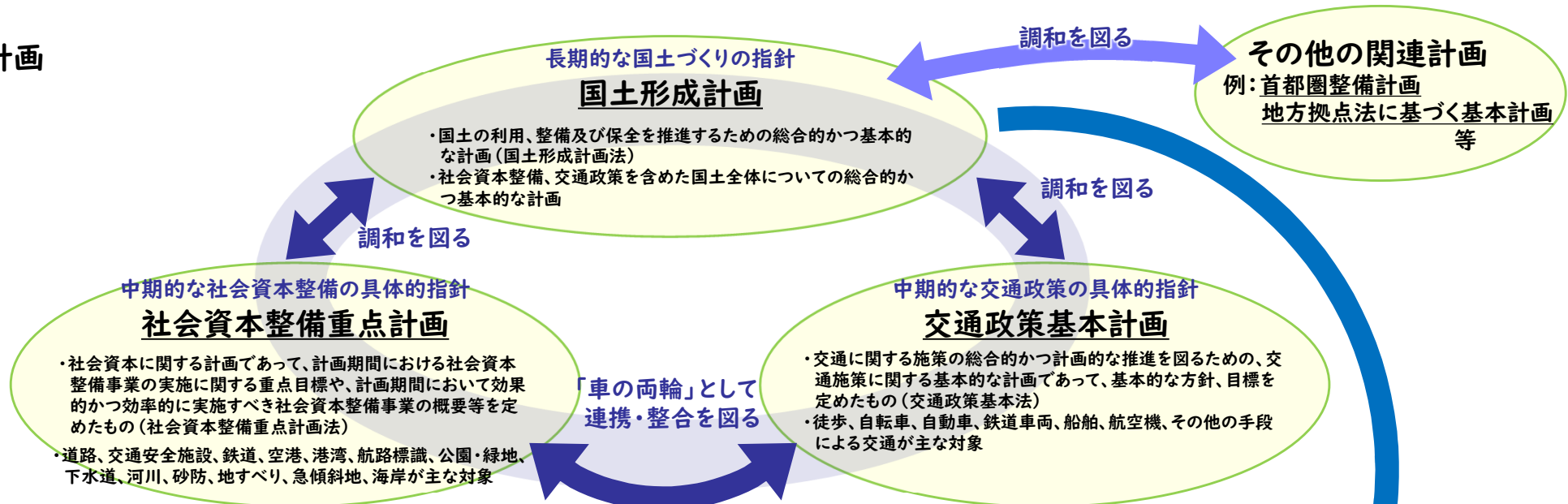
※国土形成計画（全国計画）は、国土利用計画（全国計画）と一体のものとして定めることとされている。

国土形成計画の概要（国土形成計画と社会資本整備重点計画）

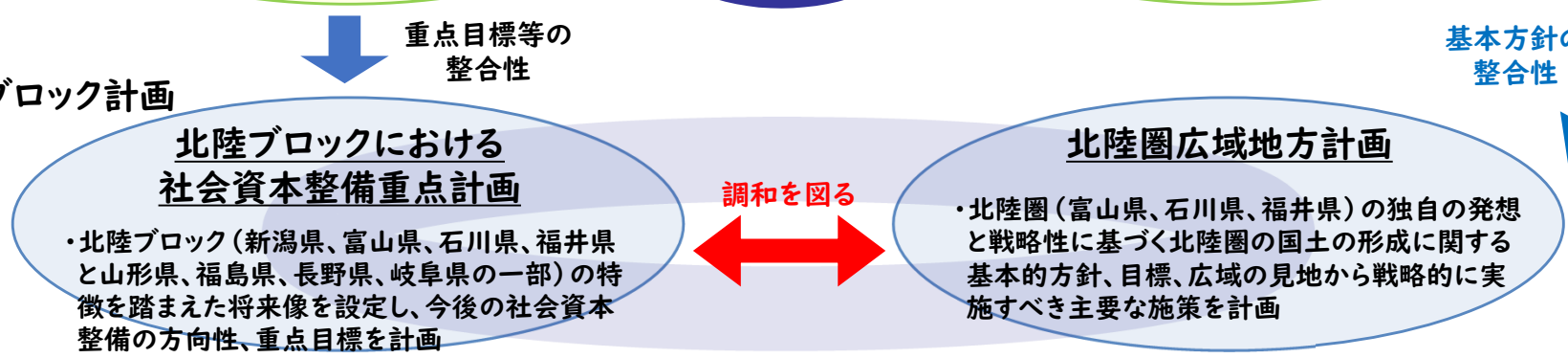
- 国土形成計画と社会資本整備重点計画は、相互に調和を図るものとされている。
- これらの全国計画に対し、各地方の特性、将来像等に応じた地方計画となる、北陸ブロックにおける社会資本整備重点計画と北陸圏広域地方計画においても、相互に調和を図るものとされている。

[国土形成計画と社会資本整備重点計画]

■全国計画



■北陸ブロック計画



新たな国土の将来ビジョン

計画期間：2050年さらにその先の長期を見据えつつ、今後概ね10年間

時代の重大な岐路に立つ国土《我が国が直面するリスクと構造的な変化》

地域の持続性、安全・安心を脅かすリスクの高まり

- 未曾有の人口減少、少子高齢化がもたらす地方の危機
- 巨大災害リスクの切迫（水災害の激甚化・頻発化、巨大地震・津波、火山噴火、雪害等）
- 気候危機の深刻化（2050年カーボンニュートラル）、生物多様性の損失

コロナ禍を経た暮らし方・働き方の変化

- テレワークの進展による転職なき移住等の場所に縛られない暮らし方・働き方
- 新たな地方・田園回帰の動き、地方での暮らしの魅力

激動する世界の中での日本の立ち位置の変化

- DX、GXなど激化する国際競争の中での競争力の低下
- エネルギー・食料の海外依存リスクの高まり
- 東アジア情勢など安全保障上の課題の深刻化

豊かな自然や文化を有する多彩な地域からなる国土を次世代に引き継ぐための**未来に希望を持てる国土の将来ビジョンが必要**

目指す国土の姿「新時代に地域力をつなぐ国土 ～列島を支える新たな地域マネジメントの構築～」

デジタルとリアル融合による

活力ある国土づくり

～地域への誇りと愛着に根差した地域価値の向上～

巨大災害、気候危機、緊迫化する国際情勢に対応する

安全・安心な国土づくり

～災害等に屈しないしなやかで強い国土～

世界に誇る美しい自然と多彩な文化を育む

個性豊かな国土づくり

～森の国、海の国、文化の国～

国土づくりの戦略的視点 ①民の力を最大限発揮する官民連携 ②デジタルの徹底活用 ③生活者・利用者の利便の最適化 ④縦割りの打破（分野の垣根を越える横串の発想）

※南北に細長い日本列島における国土全体での連結強化
※広域レベルからコミュニティレベルまで重層的な圏域形成

国土構造の基本構想「シームレスな拠点連結型国土」

デジタルの徹底活用による場所や時間の制約を克服した国土構造への転換

〈広域的な機能の分散と連結強化〉
階層間のネットワーク強化
〈持続可能な生活圏の再構築〉

- ◆ 中枢中核都市等を核とした広域圏の自立的発展、日本海側・太平洋側二面活用等の広域圏内・広域圏間の連結強化を図る「全国的な回廊ネットワーク」の形成
- ◆ リニア中央新幹線、新東名・新名神等により三大都市圏を結ぶ「日本中央回廊」の形成による地方活性化、国際競争力強化
- ◆ 生活に身近な地域コミュニティの再生（小さな拠点を核とした集落生活圏の形成、都市コミュニティの再生）
- ◆ 地方の中心都市を核とした市町村界にとられない新たな発想からの地域生活圏の形成

- 東京一極集中の是正（地方と東京のwin-winの関係構築）
- 国土の多様性（ダイバーシティ）、包摂性（インクルージョン）、持続性（サステナビリティ）、強靱性（レジリエンス）の向上

《国土の刷新に向けた重点テーマ》

デジタルとリアルが融合した地域生活圏の形成

- 「地方の豊かさ」と「都市の利便性」の融合
 - 生活圏人口10万人程度以上を一つの目安として想定した地域づくり（地域の生活・経済の実態に即した市町村界にとられない地域間の連携・補完）
- 「共」の視点からの地域経営（サービス・活動を「兼ねる、束ねる、繋げる」発想への転換）
 - ✓ 主体の連携、事業の連携、地域の連携
- デジタルの徹底活用によるリアルな地域空間の質的向上
 - ✓ デジタルインフラ・データ連携基盤・デジタル社会実装基盤の整備、自動運転、ドローン物流、遠隔医療・教育等のデジタル技術サービスの実装の加速化
 - ✓ 地域交通の再構築、多世代交流まちづくり、デジ活中山間地域、転職なき移住・二地域居住など、デジタル活用を含めたリアル空間での利便性向上
- 民の力の最大限活用、官民パートナーシップによる地域経営主体の創出・拡大

相互連携による相乗効果の発揮

持続可能な産業への構造転換

- GX、DX、経済安保等を踏まえた成長産業の全国的な分散立地等
- 既存コンビナート等の水素・アンモニア等への転換を通じた基幹産業拠点の強化・再生
- スタートアップの促進、働きがいのある雇用の拡大等を通じた地域産業の稼ぐ力の向上 等

グリーン国土の創造

- 広域的な生態系ネットワークの形成、自然資本の保全・拡大、持続可能な活用（30by30の実現、グリーンインフラの推進等を通じたネットワーク化）
- カーボンニュートラルの実現を図る地域づくり（地域共生型再エネ導入、ハイブリッドダム等） 等

人口減少下の国土利用・管理

- 地域管理構想等による国土の最適利用・管理、流域治水、災害リスクを踏まえた住まい方
- 所有者不明土地・空き家の利活用の円滑化等、重要土地等調査法に基づく調査等
- 地理空間情報等の徹底活用による国土の状況の見える化等を通じた国土利用・管理DX 等

地域の安全・安心、暮らしや経済を支える

国土基盤の高質化

- 防災・減災、国土強靱化、生活の質の向上、経済活動の下支え
〔機能・役割に応じた国土基盤の充実・強化〕
- ✓ DX、GX、リダンダンシー確保、安全保障、自然資本との統合等の観点からの機能高度化
- ✓ 賢く使う観点からの縦割り排除による複合化・多機能化・効果最大化
- 戦略的マネジメントの徹底によるストック効果の最大化
- ✓ 地域インフラ群再生戦略マネジメント等の戦略的メンテナンスによる持続的な機能発揮

地域を支える人材の確保・育成

- 包摂社会に向けた多様な主体の参加と連携
- こともまんなかまちづくり等の子ども・子育て支援、女性活躍
- 関係人口の拡大・深化

分野別施策の基本的方向

- 地域の整備（コンパクト＋ネットワーク、農山漁村、条件の厳しい地域への対応等）
- 産業（国際競争力の強化、エネルギー・食料の安定供給等）

- 文化・スポーツ及び観光（文化が育む豊かで活力ある地域社会、観光振興による地域活性化等）
- 交通体系、情報通信体系及びエネルギーインフラ

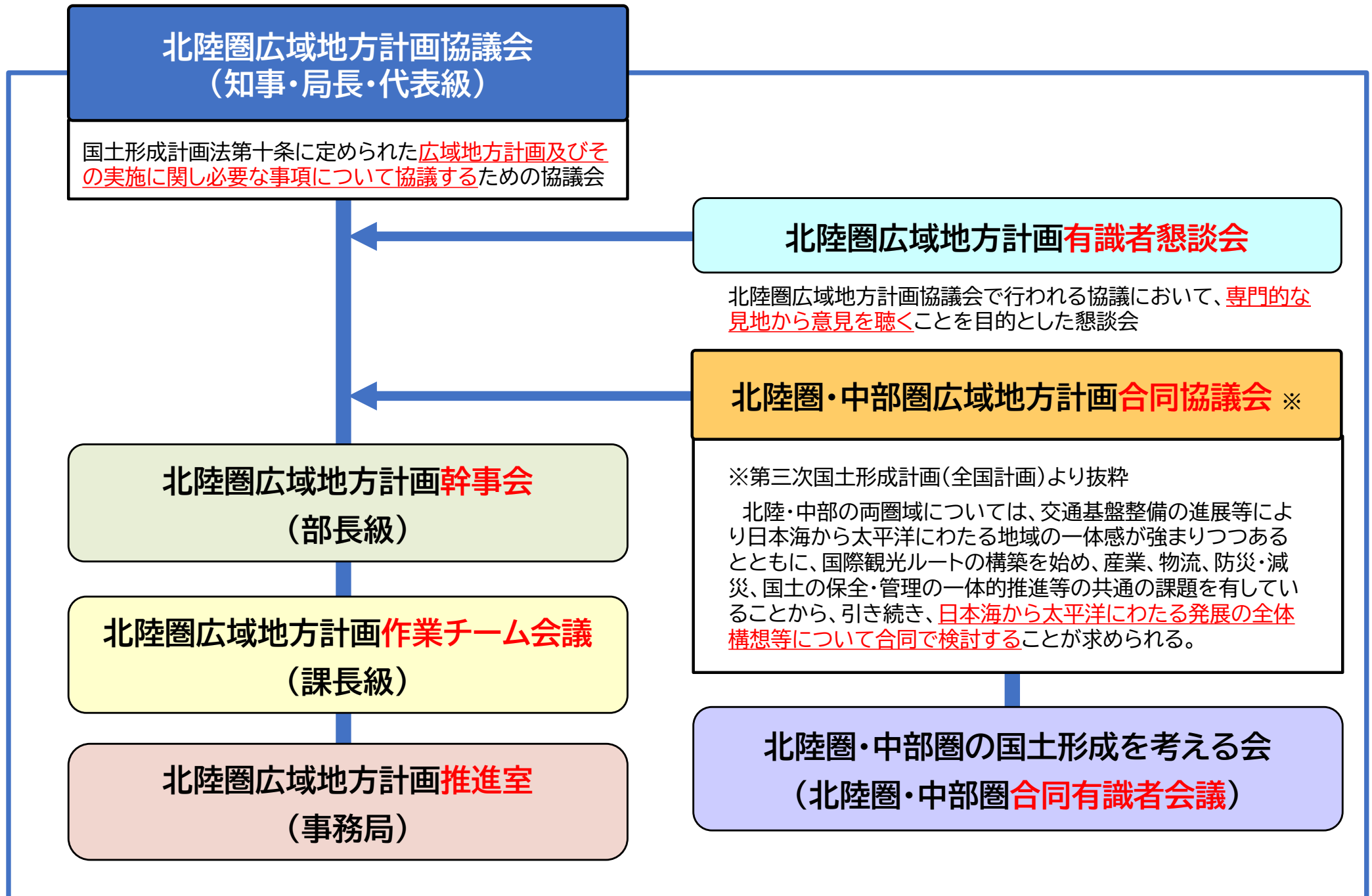
- 防災・減災、国土強靱化
- 国土資源及び海域の利用と保全（農地、森林、健全な水循環、海洋・海域等）
- 環境保全及び景観形成

計画の効果的推進 広域地方計画の策定・推進

- 地理空間情報等を活用したマネジメントサイクルと評価の実施
- 広域地方計画協議会を通じた広域地方計画の策定・推進

新しい資本主義、デジタル田園都市国家構想の実現

計画策定に係わる協議会・懇談会の体制



計画策定に係わる協議会・懇談会の体制

北陸圏広域地方計画協議会 構成員

富山県知事

石川県知事

福井県知事

新潟県知事

長野県知事

岐阜県知事

滋賀県知事

京都府知事

富山県市長会長

富山県町村会長

石川県市長会長

石川県町長会長

福井県市長会長

福井県町村会長

北陸経済連合会長 ※協議会会長

富山県商工会議所連合会長

石川県商工会議所連合会頭

福井県商工会議所連合会頭

警察庁中部管区警察局長

総務省北陸総合通信局長

財務省北陸財務局長

厚生労働省東海北陸厚生局長

// 近畿厚生局長

農林水産省北陸農政局長

// 林野庁近畿中国森林管理局長

// 林野庁中部森林管理局長

経済産業省中部経済産業局長

// 近畿経済産業局長

国土交通省北陸地方整備局長

// 中部地方整備局長

// 近畿地方整備局長

// 北陸信越運輸局長

// 中部運輸局長

// 大阪航空局長

// 海上保安庁第九管区海上保安本部長

// 海上保安庁第八管区海上保安本部長

環境省中部地方環境事務所長

計画策定に係わる協議会・懇談会の体制

北陸圏広域地方計画有識者懇談会

北陸圏広域地方計画を定めるために北陸圏広域地方計画協議会で行われる協議において、専門的な見地から意見を聴くことを目的に開催



【北陸圏広域地方計画有識者懇談会 委員】

【座長】

高山 純一 小松大学 教授

【委員】

新井 洋史 新潟県立大学 教授
池本 良子 金沢大学 名誉教授
伊藤 雅一 福井大学准教授
上坂 博亨 富山国際大学 教授
加藤 史子 WAmazing(株) 代表取締役
河上めぐみ (有)土遊野 代表取締役
坂田 一郎 東京大学 教授
沼田 雅博 (一財)北陸経済研究所 理事長
野嶋 慎二 福井大学 教授
林 佳奈 (株)こみんぐる 代表取締役
林 紀代美 金沢大学 教授
福和 伸夫 名古屋大学 名誉教授
堀田 裕弘 富山大学 教授
水上 聡子 アルマス・バイオコスモス研究所 代表
蓑口 恵美 MIRAISE Head of Comms
宮里 心一 金沢工業大学 教授
柳井 雅也 東北学院大学 教授
柳原佐智子 富山大学 教授

計画策定に係わる若者からの意見聴取

○若者の意見を積極的に広域地方計画へ反映させることを目的に、令和6年9月に「ほくりくダイアログ2024」、令和7年6月に「ほくりくダイアログ2025」題して、若者からの意見を聴取するワークショップを開催した。

■ほくりくダイアログ2024

[日時]令和6年9月3日(火)11:30 ~ 16:00

[会場]金沢港クルーズターミナル

[参加者数]29名(男性17名、女性12名)

※北陸圏に関わりのある若者(一般公募)

[主な内容]

- 北陸圏に感じるポジティブ・ネガティブな感情
- Well-beingの視点から10年後の北陸圏を考える



■ほくりくダイアログ2025

[日時]令和7年6月14日(土)11:00 ~ 16:00

[会場]金沢港クルーズターミナル

[参加者数]28名(男性14名、女性14名)

※北陸圏に関わりのある若者(一般公募)

[主な内容]

- 若者や女性が自ら実践すべきアクションプランとして、北陸圏広域地方計画に対する提案



これまでの検討経緯

国土形成計画(全国計画)

R3年7月 国土審議会計画部会

R4年7月 中間とりまとめ

R5年4月17日～ パブリックコメント
R5年7月4日 国土審議会

R5年7月28日 第三次国土形成計画 閣議決定

次期社会資本整備重点計画(全国計画)

R6年4月25日 第51回計画部会

※次期計画策定に向けた検討に着手

R6年9月25日 第52回計画部会
R7年2月12日 第53回計画部会
R7年6月27日 第54回計画部会
R7年9月25日 第55回計画部会
R7年10月24日 第56回計画部会
R7年11月28日 第57回計画部会

R8年1月16日 第6次社会資本整備重点計画
閣議決定

新たな北陸圏広域地方計画

R4年8月23日 第1回 有識者懇談会 [北陸圏の現状・課題]
R4年10月19日 第2回 有識者懇談会(書面開催) [分科会の設置]
R4年11・12月 懇談会分科会 [若者の圏外流出、デジタルの活用]
R5年1月27日 第3回 有識者懇談会 [計画骨子(素案)]
R5年3月15日 第4回 有識者懇談会 [計画骨子(素案)]
R5年5月31日 第6回北陸圏広域地方計画協議会(書面開催)

R5年7月5日 「基本的な考え方」の公表

R5年9月26日 北陸圏・中部圏の国土形成を考える会

R6年1月1日 令和6年能登半島地震

R6年6月10日 第5回 有識者懇談会 [中間とりまとめ(素案)]
R6年9月3日 ほくりくダイアログ2024 (若者からの意見聴取)
R6年11月13日 第6回 有識者懇談会 [中間とりまとめ(素案)]
R6年12月2日 第7回北陸圏広域地方計画協議会(書面開催)

R6年12月24日 「中間とりまとめ(素案)」の公表

R7年5月1日 第7回 有識者懇談会(書面開催) [若者からの意見聴取]
R7年6月13日 ほくりくダイアログ2025 (若者からの意見聴取)
R7年7月9日 第2回北陸圏・中部圏の国土形成を考える会
R7年7月14日 第8回 有識者懇談会 [中間とりまとめ(案)]
R7年9月26日 第8回北陸圏広域地方計画協議会(書面開催)

R7年10月23日 「中間とりまとめ(案)」の公表

R7年10月24日～11月25日 市町村計画提案
R8年3月2日 北陸圏・中部圏広域地方計画合同協議会(書面開催)
R8年3月17日 第9回 有識者懇談会 [計画素案(案)]
R8年5月11日 第9回北陸圏広域地方計画協議会

今後の策定スケジュール

令和6年12月24日 中間とりまとめ(素案) 公表



令和7年10月23日 中間とりまとめ(案) 公表



令和7年10月24日~11月25日 市町村計画提案



現在

令和8年5月11日 北陸圏広域地方計画協議会



パブリック・コメント



令和8年6月頃(予定)

国土交通大臣決定・公表